

(別紙 4)

集落営農の法人化支援に係る交付対象要件等について

第 1 交付対象者が備えるべき要件

- 1 23 年度以降に法人設立登記を行った法人であること。
- 2 事業実施年度に農業者戸別所得補償制度に加入している者であること。
- 3 構成員が複数戸であること。
- 4 集落等を単位とした農作業受託組織（法人を除く。）を基礎として設立された法人であること（農作業受託組織を経ることなく設立された法人にあっては、今後とも集落等を単位とした農地の受け手として活動していくことが確実と見込まれること。）。

第 2 交付手続

- 1 交付対象者は、別紙 4 様式第 1 号に定める「集落営農の法人化支援交付申請書（以下「交付申請書」という。）」を作成し、事業実施年度の 3 月 10 日までに、次の(1)から(3)に掲げる書類を添付し、市町村長等に提出するものとします。
 - (1) 法人設立登記事項証明書
 - (2) 定款の写し
 - (3) 構成員名簿
- 2 市町村長等は、1 により交付対象者から提出のあった交付申請書及び添付書類の内容を確認し、当該交付対象者が第 1 に定める要件を満たし、その内容が適当と認められる場合には、交付決定を行い、交付対象者に対し、別紙 4 様式第 2 号に定める「集落営農の法人化支援における交付決定通知書」により通知し、交付金を交付します。
- 3 なお、市町村長等は、事業実施年度の 3 月 31 日までに交付対象者に交付金を交付するものとします。
- 4 市町村長等は、参考様式 1 の別添 3 に定める「集落営農の法人化支援一覧表」を作成し、本要綱第 8 により事業実施状況を都道府県知事に報告する際に併せて提出してください。

(別紙 4 様式第 1 号)

年 月 日

〇〇市長村長又は〇〇地域農業再生協議会長 殿

住所

法人名・代表者名

印

平成〇〇年度 集落営農の法人化支援交付金交付申請書

下記のとおり組織を法人化しましたので、農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱(平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知)別紙4の第2の1の規定に基づき、集落営農の法人化支援の交付金の交付を申請します。

記

- 1 法人名
- 2 法人設立登記年月日
- 3 地区名、集落名
- 4 構成員数
- 5 経営面積

(添付書類)

- ・法人設立登記事項証明書
- ・定款の写し
- ・構成員名簿

(別紙4様式第2号)

番 号
年月日

法人名
役職名 代表者名 殿

住所
〇〇市長村長又は〇〇地域農業再生協議会会長
印

平成〇〇年度 集落営農の法人化支援交付金交付決定通知書

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知）別紙4の第2の2の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定したので、通知します。

記

- | | |
|--------------|----------|
| 1 集落営農の法人化支援 | 400,000円 |
| 2 交付予定年月日 | 平成 年 月 日 |